

「令和6年度物価高騰重点対応地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

(注1)事業費の金額は、物価高騰重点対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

(注2)事業評価は、「非常に効果的であった」「効果的であった」「あまり効果的でなかった」から選択

NO	事業名	事業概要	事業費(注1) (単位:円)	地方創生臨時 交付金充当額 (単位:円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定	成果目標に対する実績値	効果検証		所管課
							事業評価(注2)	左記の評価をした理由	
1	豊島区物価高騰対策臨時給付金(住民 税均等割非課税世帯)(給付費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援 の必要性が高まっているため、低所得世帯を対象に、1世帯当たり7 万円の給付金を支給します。	875,756,000	875,756,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を 開始する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支 給を開始。	非常に効果的であ った	物価高騰により特に影響を受ける低所得世帯への直接的な 給付として、有効に機能した。	自立支援担当課長
2	豊島区物価高騰対策臨時給付金(住民 税均等割非課税世帯)(事務費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援 の必要性が高まっているため、低所得世帯を対象に、1世帯当たり7 万円の給付金を支給します。	31,277,000	31,277,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を 開始する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支 給を開始。	非常に効果的であ った	物価高騰により特に影響を受ける低所得世帯への直接的な 給付として、有効に機能した。	自立支援担当課長
3	豊島区物価高騰対策臨時給付金(均等 割のみ課税世帯及び子ども加算)・ 定額減税調整給付及び新たな非課税 世帯等への給付事業 (給付費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援 の必要性が高まっているため、令和6年度非課税化世帯、令和6年 度均等割のみ課税世帯、令和5年度均等割のみ課税世帯、子ども 加算、定額減税を補足する給付の対象者への給付を行います。	1,795,300,000	1,704,240,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を 開始する。	対象世帯に対して令和6年2月までに支 給を開始。	非常に効果的であ った	物価高騰により特に影響を受ける低所得世帯への直接的な 給付として、有効に機能した。	自立支援担当課長 税務課
4	豊島区物価高騰対策臨時給付金(均等 割のみ課税世帯及び子ども加算)・ 定額減税調整給付及び新たな非課税 世帯等への給付事業 (事務費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援 の必要性が高まっているため、令和6年度非課税化世帯、令和6年 度均等割のみ課税世帯、令和5年度均等割のみ課税世帯、子ども 加算、定額減税を補足する給付の対象者への給付を行います。	451,606,180	33,740,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を 開始する。	対象世帯に対して令和6年2月までに支 給を開始。	非常に効果的であ った	物価高騰により特に影響を受ける低所得世帯への直接的な 給付として、有効に機能した。	自立支援担当課長 税務課
5	学校給食費の無償化	コロナ禍、物価高騰の中、学齢期の子どもがいる保護者の経済的負 担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりをさらに推進するため、 区立小・中学校の児童・生徒の学校給食費を区が全額負担します。	793,259,248	175,080,859	学校給食費の保護者負担 0円	学校給食費の保護者負担 0円	非常に効果的であ った	食材費の高騰が続く状況下においても、保護者に負担をかけ ることなく、各校とも給食の提供を実施することができた。	学務課
合 計			3,947,198,428	2,820,093,859					